



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 克  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山崎 純雄 TEL (03)3270-1311  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	478,276	5.2	5,950	4.2	6,262	6.2	3,307	4.1
18年3月期	454,576	2.0	5,713	0.9	5,894	3.4	3,177	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	22.51	21.14	4.8	2.3	1.2
18年3月期	21.61	19.78	5.0	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 57百万円 18年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	275,887	71,036	25.2	467.52
18年3月期	261,582	68,416	26.2	470.78

(参考) 自己資本 19年3月期 69,429百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,051	2,090	4,219	2,614
18年3月期	11,141	3,014	9,989	2,385

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4.00	4.00	8.00	1,155	37.0	1.8
19年3月期	4.00	5.00	9.00	1,337	40.0	1.9
20年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		42.4	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	237,000	1.8	2,900	10.5	3,000	6.5	1,700	18.1	11.45
通期	490,000	2.5	6,250	5.0	6,500	3.8	3,500	5.8	23.57

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 149,274,012株 18年3月期 145,872,906株  
 期末自己株式数 19年3月期 769,601株 18年3月期 722,539株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	433,456	4.4	4,207	7.6	5,136	8.4	2,917	17.9
18年3月期	415,144	0.7	3,911	2.8	4,737	8.3	2,475	-

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19.82	18.61
18年3月期	16.77	15.35

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	242,134	63,051	26.0	423.72
18年3月期	228,509	62,551	27.4	429.59

(参考) 自己資本 19年3月期 63,051百万円 18年3月期 - 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	215,500	1.7	2,000	10.2	2,520	3.1	1,550	8.7	10.42
通期	442,000	2.0	4,400	4.6	5,300	3.2	3,100	6.3	20.83

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 . 経営成績

### ( 1 ) 経営成績に関する分析

#### ( 当期の経営成績 )

当期のわが国経済は、個人消費の伸びに力強さがみられなかったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は引き続き回復基調となりました。このような経済環境のなかで紙パルプ業界におきましても、紙（板紙除く）の国内出荷量が過去最高を更新するなど概ね堅調に推移しましたが、一方では前年度より続く原燃料の高騰が収益環境に大きく影響しました。

このような状況の中で、当社グループは「中期経営計画 - 2008」に注力してまいりました結果、当期の売上高は前期比5.2%増の4,783億円となりました。

利益面では、売上総利益は前期比4.2%増の366億 5 千万円となり、営業利益は4.2%増の59億 5 千万円、経常利益は受取配当金の増加等により6.2%増の62億 6 千 2 百万円となりました。当期純利益は固定資産売却益等の特別利益が減少したため、4.1%増の33億 7 百万円となりました。

当期の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

紙は、国内販売が堅調に推移しましたが、海外販売が米国向け三国間貿易等で減少しました。板紙は段ボール原紙を中心に需要全体の減少と天候不順による青果物への影響により減少しました。パルプは国内販売を中心に、古紙は海外販売を中心にそれぞれ堅調に推移し増加しました。この結果、売上高は前期比5.4%増の4,592億円となりました。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は前期比1.0%増の191億円となりました。

#### ( 次期の見通し )

平成20年3月期のわが国経済は、米国の景気や原油価格の動向などの懸念要因はあるものの、設備投資の増加が続くとともに、個人消費の拡大なども期待されるなど、概ね底堅く推移するものと予想されます。また紙パルプ業界におきましては、需要は安定的に推移することが見込まれます。

当社グループは、引き続き「中期経営計画-2008」を着実に実行し、収益力の向上と営業力の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、商業印刷用途における印刷用紙を中心に需要が引き続き堅調に推移し、また板紙も段ボール原紙を中心に底堅い需要が継続するものと予想されます。海外販売においては、引き続き中国を中心としたアジア地域の古紙を主体に需要の増加が予測され、当社グループとしてもこれらの品種を中心に販売増を見込んでおります。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

安定した収益の確保を見込んでおります。

その結果、次期の見通しは、売上高4,900億円(前年比2.5%増)、営業利益62億 5 千万円(同5.0%増)、経常利益65億円(同3.8%増)、当期純利益は35億円(同5.8%増)と増収増益を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期の総資産は、売上債権の増加等により、前期に対して143億円増の2,759億円となりました。

一方、総負債は、仕入債務及び短期資金の調達が増加し、前期に対して133億円増の2,049億円となりました。

また、純資産は、当期純利益の計上のほか、新株予約権付社債の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等があり、前期に対して10億円増加（前期の資本の部合計に対しては26億円増加）し、710億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の現金及び現金同等物は、前期に対して2億2千9百万円増の26億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億5千1百万円の支出となりました。前期と比べると、当期末が銀行休業日であった影響により売上債権が増加したことに加え、たな卸資産及び法人税等の支払額等が増加し、収支が131億9千3百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億9千万円の支出となりました。前期と比べると、投資有価証券の取得及び長期貸付けによる支出の減少等により、収支が9億2千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億1千9百万円の収入となりました。前期と比べると、短期資金の調達が増加し、収支が142億8百万円増加しました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	22.7	25.0	23.3	26.2	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	20.2	20.3	28.2	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.5	12.4	15.2	5.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	5.3	5.0	12.8	-

自己資本比率..... 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率..... 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率..... 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ..... キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債、長期及び短期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ( 3 ) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、1株当たり前期より1円増配の5円とし、既に実施した中間配当1株当たり4円と合わせ、年間9円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、中間期・期末とも5円、年間10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から、連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動、事業の種類別セグメント区分の変更、事業系統図の大幅な変更などの重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画において、当社グループが目標とする連結経営指標は次のとおりであります。

・売上高	5,000億円
・経常利益	70億円

### （3）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは長期にわたり持続的な成長を目指しており、その着実な実現を図るために「中期経営計画-2008」を策定しております。

中期経営計画-2008では、目指す企業像及び基本方針として下記のポイントを掲げ、当社グループ一丸となって努力しております。

#### < 目指すべき企業像 >

ステークホルダーの方々や社会から信頼される企業グループ  
 高度な専門性を備えた人材が躍動する企業グループ  
 グローバルな視野を備え、事業展開を進める企業グループ  
 健全な財務内容を持ち、経営基盤を強化する企業グループ  
 環境対応を使命として、多様な社会貢献を進める企業グループ

#### < 基本方針 >

販売力の強化    企業体質の強化    環境保全活動の推進

なお、基本方針毎の主な推進項目の内容は次のとおりであります。

#### 1. 「販売力の強化」

需要動向への迅速・先取な対応  
 人間力を駆使したプロの営業展開の推進  
 新市場・新商材への積極的な参画  
 アジアを基盤とする海外市場での事業強化  
 コスト競争力の強化  
 成長分野への人材の注力投入

なお、販売力の強化につきましては、当社の事業分野を国内印刷用紙分野、国内情報特殊紙分野、国内板紙・包材分野、海外事業分野、原材料分野に区分し、よりきめ細やかな対応を期しております。

2. 「企業体質の強化」
  - 財務体質の強化
  - 人材育成・活用の推進
  - コーポレートガバナンスの強化
  - グループ企業の再構築
3. 「環境保全活動の推進」
  - 古紙事業を主体とした環境関連事業面での推進
  - 環境対応商品の開発・販売面での推進
  - JP環境フォーラム等の啓蒙面での推進
  - 環境マネジメントシステム面での推進
  - 海外植林等環境保護・活用面での推進
  - 環境関連での産学協働面での推進
  - 環境関連機関との連携面での推進

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,405		2,634		229
2 受取手形及び売掛金	135,669		152,412		16,743
3 たな卸資産	18,586		22,006		3,420
4 繰延税金資産	2,441		2,447		6
5 その他	2,524		2,753		228
6 貸倒引当金	2,117		2,466		349
流動資産合計	159,508	61.0	179,786	65.2	20,278
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	27,263		26,305		959
(2) 機械装置及び運搬具	2,152		2,200		48
(3) 器具及び備品	843		740		103
(4) 有形リース資産	1,856		1,642		215
(5) 土地	12,397		12,378		19
(6) 建設仮勘定	25		-		25
有形固定資産合計	44,537	17.0	43,264	15.7	1,272
2 無形固定資産	2,105	0.8	1,664	0.6	440
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 及び出資金	50,940		47,376		3,564
(2) 長期貸付金	2,564		1,872		693
(3) 長期前払費用	163		143		20
(4) 繰延税金資産	566		678		112
(5) その他	2,198		2,018		180
(6) 貸倒引当金	998		914		84
投資その他の資産合計	55,433	21.2	51,173	18.5	4,260
固定資産合計	102,074	39.0	96,101	34.8	5,973
資産合計	261,582	100.0	275,887	100.0	14,305

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	111,609		120,630		9,020
2 短期借入金	18,240		19,145		905
3 コマーシャルペーパー	7,000		15,000		8,000
4 未払法人税等	1,307		1,858		550
5 未払事業所税	39		40		2
6 役員賞与引当金			93		93
7 その他	7,266		7,309		43
流動負債合計	145,462	55.6	164,074	59.5	18,613
<b>固定負債</b>					
1 社債	19,061		17,840		1,221
2 長期借入金	17,446		15,243		2,203
3 繰延税金負債	3,680		1,281		2,399
4 退職給付引当金	1,363		1,525		161
5 役員退職引当金	1,127		1,339		212
6 その他	3,421		3,549		127
固定負債合計	46,099	17.6	40,777	14.8	5,322
負債合計	191,560	73.2	204,851	74.3	13,291
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	1,605	0.6			
<b>(資本の部)</b>					
資本金	15,869	6.1			
資本剰余金	14,462	5.5			
利益剰余金	29,481	11.3			
その他有価証券評価差額金	8,999	3.4			
為替換算調整勘定	181	0.1			
自己株式	215	0.1			
資本合計	68,416	26.2			
負債、少数株主持分 及び資本合計	261,582	100.0			



区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			16,480		
2 資本剰余金			15,073		
3 利益剰余金			31,609		
4 自己株式			237		
株主資本合計			62,925	22.8	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			6,553		
2 繰延ヘッジ損益			5		
3 為替換算調整勘定			54		
評価・換算差額等合計			6,504	2.4	
少数株主持分			1,607	0.6	
純資産合計			71,036	25.7	
負債純資産合計			275,887	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	前連結会 計年度比 (%)
売上高	454,576	100.0	478,276	100.0	23,700	105.2
売上原価	419,414	92.3	441,625	92.3	22,211	105.3
売上総利益	35,162	7.7	36,650	7.7	1,489	104.2
販売費及び一般管理費	29,449	6.5	30,701	6.4	1,251	104.2
営業利益	5,713	1.3	5,950	1.2	237	104.2
営業外収益						
1 受取利息	106		127		21	
2 受取配当金	639		761		121	
3 持分法による投資利益	35		57		22	
4 その他	387		370		16	
営業外収益合計	1,167	0.3	1,315	0.3	148	112.7
営業外費用						
1 支払利息	860		882		22	
2 その他	125		121		5	
営業外費用合計	985	0.2	1,002	0.2	17	101.8
経常利益	5,894	1.3	6,262	1.3	368	106.2
特別利益						
1 固定資産売却益	234		125		109	
2 投資有価証券売却益	151		59		92	
3 その他	1		12		11	
特別利益合計	386	0.1	196	0.0	191	50.6
特別損失						
1 投資有価証券評価損	42		104		62	
2 アスベスト除去費用			70		70	
3 固定資産処分損	154		56		98	
4 その他	33		20		13	
特別損失合計	229	0.1	251	0.1	22	109.5
税金等調整前当期純利益	6,052	1.3	6,207	1.3	155	102.6
法人税、住民税及び事業税	1,605		2,916		1,311	
法人税等調整額	1,091		114		1,205	
少数株主利益	179		99		80	
当期純利益	3,177	0.7	3,307	0.7	129	104.1

## ( 3 ) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## ( 連結剰余金計算書 )

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,063
資本剰余金増加高		
1 新株予約権の行使による 新株の発行	399	
2 自己株式処分差益	0	399
資本剰余金期末残高		14,462
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		27,429
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	3,177	
2 連結子会社と非連結子会 社の合併に伴う増加高	100	
3 持分法適用会社増加に伴 う増加高	72	3,350
利益剰余金減少高		
1 連結子会社増加に伴う 減少高	212	
2 配当金	1,075	
3 役員賞与	11	1,297
利益剰余金期末残高		29,481

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	215	59,598
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	611	611			1,221
剰余金の配当			1,175		1,175
利益処分による役員賞与			82		82
当期純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	611	611	2,128	22	3,328
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	237	62,925

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999		181	8,819	1,605	70,022
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,221
剰余金の配当						1,175
利益処分による役員賞与						82
当期純利益						3,307
自己株式の取得						24
自己株式の処分						3
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,446	5	126	2,315	1	2,313
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,446	5	126	2,315	1	1,014
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	54	6,504	1,607	71,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,052	6,207	155
2 減価償却費	3,202	3,016	186
3 退職給付引当金増加額(又は減少額( ))	58	148	90
4 貸倒引当金等の増加額(又は減少額( ))	46	731	686
5 受取利息及び受取配当金	745	888	143
6 支払利息	860	882	22
7 持分法による投資損益	35	57	22
8 有形固定資産売却損益	144	101	43
9 投資有価証券評価損	42	104	62
10 投資有価証券売却損益	139	57	82
11 ゴルフ会員権評価損	8	17	9
12 売上債権の減少額(又は増加額( ))	1,827	15,540	17,366
13 たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	565	2,877	3,442
14 仕入債務の増加額(又は減少額( ))	868	7,974	8,841
15 その他の流動資産の減少額 (又は増加額( ))	211	133	344
16 その他の流動負債の増加額 (又は減少額( ))	640	102	742
17 その他	138	634	496
小計	11,296	227	11,069
18 利息及び配当金の受取額	806	915	108
19 利息の支払額	871	880	10
20 法人税等の支払額	90	2,313	2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,141	2,051	13,193
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,663	1,819	156
2 有形固定資産の売却による収入	675	451	224
3 無形固定資産の取得による支出	230	190	40
4 無形固定資産の売却による収入	109	-	109
5 投資有価証券の取得による支出	1,691	1,141	550
6 投資有価証券の売却等による収入	219	129	90
7 長期貸付けによる支出	738	13	726
8 長期貸付金の回収による収入	549	629	80
9 その他	243	137	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,014	2,090	924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(又は減少額( ))	1,477	411	1,888
2 コマーシャルペーパーの増加額 (又は減少額( ))	4,000	8,000	12,000
3 長期借入れによる収入	146	-	146
4 長期借入金の返済による支出	3,594	2,967	628
5 自己株式の取得による支出	28	24	4
6 配当金の支払額	1,075	1,175	100
7 少数株主への配当金の支払額	36	23	13
8 その他	75	3	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,989	4,219	14,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	20	72
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))	1,769	97	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,075	2,385	1,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	20	132	111
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	59	-	59
現金及び現金同等物の期末残高	2,385	2,614	229

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は24社であります。

(株)中井本社、JP資源(株)、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、南港紙センター(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、ジェーピー・リース(株)、中井紙輸送(株)、(株)丸二紙店、(株)ヤマト、(株)光陽社、昭和包装工業(株)、(株)ちきりや、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)、日本倉庫(株)、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ヤマトは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXは、PT.ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOXが平成18年12月1日付で商号変更したものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は10社であります。

(株)西北紙流通デポ、コスモ紙商事(株)、大豊製紙(株)、中津川包装工業(株)、北上製紙(株)、東京産業洋紙(株)、東洋紙業(株)、Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.、Kosoku Paper Ltd.、Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法

デリバティブ取引 …… 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、連結子会社9社は定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

長期前払費用 …… 均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 …… 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

## (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
部分時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項  
発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計処理の変更)

#### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は69,424百万円であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,255百万円	40,778百万円
2. 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金	1,105百万円	1,226百万円
3. 受取手形割引高	193百万円	133百万円
受取手形裏書譲渡高	61 "	37 "
4. 以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	6,848百万円
支払手形	- "	2,090 "
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	25,582百万円	24,509百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	623 "	523 "
長期借入金	7,234 "	6,066 "
合計	7,857 "	6,589 "
6. 保証債務	1,822百万円	2,280百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	3,401		149,274
自己株式				
普通株式	722	53	6	769

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,401千株は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権	普通株式	11,311		3,401	7,910	

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
 次の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度  
(自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,405百万円	2,634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	2,385 "	2,614 "

## 2 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	399百万円	611百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	399 "	611 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	798 "	1,221 "



## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,674	18,901	454,576		454,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,928	3,076	7,004	(7,004)	
計	439,603	21,977	461,580	(7,004)	454,576
営業費用	432,978	19,542	452,520	(3,656)	448,863
営業利益	6,625	2,435	9,060	(3,347)	5,713
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	194,952	54,222	249,174	12,407	261,582
減価償却費	194	2,804	2,998	204	3,202
資本的支出	276	1,638	1,913	109	2,022

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 .....紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 .....不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、  
情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,381百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,667百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	459,180	19,096	478,276		478,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567	2,729	6,295	(6,295)	
計	462,747	21,824	484,571	(6,295)	478,276
営業費用	455,967	19,601	475,568	(3,242)	472,326
営業利益	6,780	2,223	9,003	(3,053)	5,950
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	212,317	53,302	265,620	10,268	275,887
減価償却費	217	2,602	2,819	197	3,016
資本的支出	335	1,617	1,952	62	2,014

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な商品及び役務  
(1) 紙パルプ等卸売事業 .....紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資  
(2) 不動産賃貸及びその他の事業 .....不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、  
情報システム販売、リース業  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,148百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,511百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。  
6 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従前に比較して、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」は61百万円、「不動産賃貸及びその他の事業」は14百万円、「消去又は全社」は18百万円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	45,377	14,379	3,532	4,699	67,986
連結売上高(百万円)					454,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.2	0.8	1.0	15.0

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,324	12,067	3,385	5,460	73,236
連結売上高(百万円)					478,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.5	0.7	1.1	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等  
 (2) 北米.....米国・カナダ  
 (3) 欧州.....ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等  
 (4) その他の地域.....メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	11.4	0.2		商品の購入	営業取引 紙・パルプ類の購入	123,663	買掛金	36,454

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中村 雅知			当社取締役 日本製紙(株) 代表取締役社長					営業取引 紙・パルプ類の購入	53,868	買掛金	19,189

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 上記取引は、中村雅知が第三者(日本製紙(株))の代表者として行った取引であり、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 上記取引金額は、中村雅知が当社取締役就任後の在任期間9ヶ月間のものであります。

## 3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半を 有している会社 等(当該会社を 含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売				商品の購入	営業取引 紙類等の購入	23,965	買掛金	5,988
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	0.0			商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	11,035	買掛金	3,773

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	11.1	0.1		商品の購入	営業取引 紙・パルプ類の購入	130,825	買掛金	38,223

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中村 雅知			当社取締役 日本製紙(株) 代表取締役 社長					営業取引 紙・パルプ類の購入	71,666	買掛金	18,967

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 上記取引は、中村雅知が第三者(日本製紙(株))の代表者として行った取引であり、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ていて 当該会社 を 子会社 として 含む	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売				商品の購入	営業取引 紙類等の購入	25,587	買掛金	6,327
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	直接 0.0			商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	11,341	買掛金	3,820

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,248	退職給付引当金
	貸倒引当金	1,171	貸倒引当金
	未払費用	884	未払費用
	投資有価証券	805	土地
	税務上の繰越欠損金	632	役員退職引当金
	土地	595	税務上の繰越欠損金
	役員退職引当金	459	投資有価証券
	商品販売未確定単価差額	428	その他有価証券評価差額金
	無形減価償却資産	241	商品販売未確定単価差額
	未払事業税	138	無形減価償却資産
	ゴルフ会員権	117	ゴルフ会員権
	その他有価証券評価差額金	85	未払事業税
	減損損失	67	減損損失
	その他	353	その他
	繰延税金資産小計	8,222	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,526	評価性引当額
	繰延税金資産合計	6,696	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	6,109	その他有価証券評価差額金
	土地	959	土地
	有形減価償却資産	118	有形減価償却資産
	買換資産圧縮積立金	80	買換資産圧縮積立金
	その他	103	その他
	繰延税金負債合計	7,370	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額	673	繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	住民税均等割額	0.5	住民税均等割額
	その他	0.9	その他
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.5	税効果会計適用後の法人税等 の負担率

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,137	35,111	14,973
小計	20,137	35,111	14,973
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,150	4,962	188
小計	5,150	4,962	188
合計	25,288	40,072	14,785

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	151	

## 3 時価評価されていない有価証券

## ・その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,013

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,316	31,328	11,011
小計	20,316	31,328	11,011
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,412	4,401	1,011
小計	5,412	4,401	1,011
合計	25,728	35,729	10,000

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
92	52	2

## 3 時価評価されていない有価証券

・その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,419

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について90百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しております。 上記厚生年金基金制度については退職給付に係る会計基準注解(注12)の例外処理を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 16,817百万円 年金資産(退職給付信託含む) 15,965 〃 小計 852 〃 未認識数理計算上の差異 511 〃 退職給付引当金 1,363 〃 (注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用の額 692百万円 利息費用の額 310 〃 期待運用収益 192 〃 過去勤務債務の費用処理額 10 〃 数理計算上の差異の費用処理額 290 〃 臨時に支払った割増退職金等 14 〃 退職給付費用 1,125 〃 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0 〃 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の額の処理年数 1年 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 16,839百万円 年金資産(退職給付信託含む) 16,679 〃 小計 160 〃 未認識数理計算上の差異 1,365 〃 退職給付引当金 1,525 〃 (注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用の額 742百万円 利息費用の額 315 〃 期待運用収益 236 〃 数理計算上の差異の費用処理額 84 〃 臨時に支払った割増退職金等 59 〃 退職給付費用 964 〃 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0 〃 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	470.78円	1 株当たり純資産額	467.52円
1 株当たり当期純利益	21.61円	1 株当たり当期純利益	22.51円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	19.78円	1 株当たり当期純利益	21.14円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	3,177百万円	3,307百万円
普通株主に帰属しない金額	82百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	82百万円	
普通株式に係る当期純利益	3,096百万円	3,307百万円
普通株式の期中平均株式数	143,236千株	146,877千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	13,257千株	9,560千株
(うち新株予約権)	13,257千株	9,560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 開示の省略 )

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,244		1,209		35
2 受取手形	43,438		49,610		6,172
3 売掛金	84,092		93,346		9,254
4 商品	15,051		17,302		2,251
5 短期貸付金	1,825		2,126		301
6 繰延税金資産	1,776		1,844		68
7 その他	1,500		1,705		206
8 貸倒引当金	1,344		1,726		382
流動資産合計	147,583	64.6	165,416	68.3	17,833
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,891		4,597		294
(2) 機械及び装置	10		9		1
(3) 車両及び運搬具	52		49		4
(4) 器具及び備品	372		300		72
(5) 土地	5,122		4,952		169
有形固定資産合計	10,446	4.6	9,906	4.1	539
2 無形固定資産	756	0.3	721	0.3	36
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	44,399		40,397		4,001
(2) 関係会社株式出資金	12,969		13,203		235
(3) 長期貸付金	11,116		11,382		266
(4) 長期前払費用	50		35		14
(5) その他	1,927		1,600		328
(6) 貸倒引当金	736		527		209
投資その他の資産合計	69,724	30.5	66,090	27.3	3,634
固定資産合計	80,926	35.4	76,717	31.7	4,208
資産合計	228,509	100.0	242,134	100.0	13,625

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10,344		11,708		1,364
2 買掛金	96,240		102,808		6,568
3 短期借入金	13,363		13,404		41
4 コマーシャルペーパー	7,000		15,000		8,000
5 未払費用	3,737		3,681		56
6 未払法人税等	1,029		1,551		522
7 未払事業所税	32		33		2
8 預り金	2,815		2,875		60
9 役員賞与引当金			75		75
10 その他	586		651		64
流動負債合計	135,146	59.1	151,785	62.7	16,639
固定負債					
1 社債	19,061		17,840		1,221
2 長期借入金	6,180		5,840		340
3 繰延税金負債	3,299		952		2,347
4 退職給付引当金	670		815		145
5 役員退職引当金	778		935		157
6 預り保証金	825		916		91
固定負債合計	30,812	13.5	27,298	11.3	3,515
負債合計	165,958	72.6	179,083	74.0	13,124

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)					
資本金	15,869	6.9			
資本剰余金					
1 資本準備金	14,462				
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0				
資本剰余金合計	14,462	6.3			
利益剰余金					
1 利益準備金	3,850				
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金	120				
(2) 海外投資等損失準備金	10				
(3) 別途積立金	16,700				
3 当期末処分利益	3,163				
利益剰余金合計	23,843	10.4			
その他有価証券評価差額金	8,532	3.7			
自己株式	155	0.1			
資本合計	62,551	27.4			
負債資本合計	228,509	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			16,480		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			15,072		
(2) その他資本剰余金			1		
資本剰余金合計			15,073		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			3,850		
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金			108		
海外投資等損失準備金			8		
別途積立金			16,700		
繰越利益剰余金			4,852		
利益剰余金合計			25,518		
4 自己株式			177		
株主資本合計			56,894	23.5	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			6,153		
2 繰延ヘッジ損益			5		
評価・換算差額等合計			6,157	2.5	
純資産合計			63,051	26.0	
負債純資産合計			242,134	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	前事業年 度比(%)
売上高						
1 商品売上高	413,319		431,628		18,309	104.4
2 賃貸料収入	1,825		1,828		3	100.2
売上高合計	415,144	100.0	433,456	100.0	18,312	104.4
売上原価	389,669	93.9	407,109	93.9	17,440	104.5
売上総利益	25,475	6.1	26,347	6.1	872	103.4
販売費及び一般管理費	21,564	5.2	22,140	5.1	576	102.7
営業利益	3,911	0.9	4,207	1.0	296	107.6
営業外収益						
1 受取利息	214		253		40	
2 受取配当金	872		979		107	
3 その他	238		214		24	
営業外収益合計	1,324	0.3	1,446	0.3	122	109.2
営業外費用						
1 支払利息	427		444		18	
2 社債発行費償却額	32				32	
3 その他	39		72		33	
営業外費用合計	498	0.1	517	0.1	18	103.7
経常利益	4,737	1.1	5,136	1.2	399	108.4
特別利益						
1 固定資産売却益	195		65		130	
2 投資有価証券売却益	108		36		72	
3 ゴルフ会員権売却益	1		10		9	
4 関係会社株式売却益			1		1	
5 貸倒引当金戻入益	30				30	
特別利益合計	334	0.1	113	0.0	221	33.8
特別損失						
1 アスベスト除去費用			65		65	
2 固定資産処分損	60		25		35	
3 ゴルフ会員権評価損	8		17		9	
4 関係会社株式評価損	405		11		394	
5 関係会社株式売却損			6		6	
6 投資有価証券売却損			2		2	
7 投資有価証券評価損	11				11	
8 ゴルフ会員権売却損	2				2	
特別損失合計	486	0.1	127	0.0	359	26.1
税引前当期純利益	4,584	1.1	5,122	1.2	538	111.7
法人税、住民税及び事業税	1,055		2,327		1,272	
法人税等調整額	1,054		122		1,176	
当期純利益	2,475	0.6	2,917	0.7	442	117.9
前期繰越利益	1,262					
中間配当額	573					
当期末処分利益	3,163					

## ( 3 ) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## ( 利益処分計算書 )

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)	
当期末処分利益		3,163
任意積立金取崩額		
1 買換資産圧縮積立金 取崩額	6	
2 海外投資等損失準備金 取崩額	1	7
合計		3,170
利益処分数額		
1 配当金	582	
2 取締役賞与金	68	649
次期繰越利益		2,521

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	155	54,019	
事業年度中の変動額													
新株の発行	611	611		611								1,221	
買換資産圧縮積立金の取崩						12			12				
海外投資等損失準備金の取崩							2		2				
剰余金の配当									1,175	1,175		1,175	
利益処分による役員賞与									68	68		68	
当期純利益									2,917	2,917		2,917	
自己株式の取得											24	24	
自己株式の処分			0	0							2	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	611	0	611		12	2		1,688	1,675	22	2,875	
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	177	56,894	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532		8,532	62,551
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,221
買換資産圧縮積立金の取崩				
海外投資等損失準備金の取崩				
剰余金の配当				1,175
利益処分による役員賞与				68
当期純利益				2,917
自己株式の取得				24
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,379		5	2,374
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,379		5	500
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153		5	63,051



## (ご参考)商品売上高内訳

品種別		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	前事業 年度比
			構成比		構成比		
紙	数量 (トン)	(267,904) 2,375,541	(5.6%) 49.4%	(263,951) 2,428,008	(5.3%) 49.2%	( 3,953) 52,467	(98.5%) 102.2%
	金額 (百万円)	(28,125) 276,724	(6.8%) 67.0%	(30,245) 284,536	(7.0%) 65.9%	(2,120) 7,813	(107.5%) 102.8%
板紙	数量 (トン)	(30,623) 1,114,349	(0.6%) 23.2%	(31,611) 1,078,962	(0.6%) 21.9%	(988) 35,387	(103.2%) 96.8%
	金額 (百万円)	(2,955) 60,964	(0.7%) 14.7%	(3,000) 63,972	(0.7%) 14.8%	(46) 3,007	(101.5%) 104.9%
パルプ	数量 (トン)	(106,202) 144,632	(2.2%) 3.0%	(101,959) 151,772	(2.1%) 3.1%	( 4,243) 7,140	(96.0%) 104.9%
	金額 (百万円)	(5,912) 8,871	(1.4%) 2.1%	(6,838) 10,775	(1.6%) 2.5%	(927) 1,904	(115.7%) 121.5%
古紙	数量 (トン)	(400,668) 1,130,472	(8.3%) 23.5%	(515,401) 1,236,845	(10.4%) 25.1%	(114,733) 106,373	(128.6%) 109.4%
	金額 (百万円)	(5,742) 13,798	(1.4%) 3.3%	(8,144) 17,273	(1.9%) 4.0%	(2,402) 3,475	(141.8%) 125.2%
紙二次加工品	数量 (トン)	(8,635) 41,723	(0.2%) 0.9%	(7,285) 39,130	(0.1%) 0.8%	( 1,350) 2,593	(84.4%) 93.8%
	金額 (百万円)	(3,461) 21,677	(0.8%) 5.2%	(3,531) 20,390	(0.8%) 4.7%	(71) 1,287	(102.0%) 94.1%
その他	金額 (百万円)	(3,286) 31,284	(0.8%) 7.6%	(3,184) 34,681	(0.7%) 8.0%	( 101) 3,397	(96.9%) 110.9%
合計	数量 (トン)	(814,031) 4,806,717	(16.9%) 100.0%	(920,207) 4,934,717	(18.6%) 100.0%	(106,176) 128,000	(113.0%) 102.7%
	金額 (百万円)	(49,480) 413,319	(12.0%) 100.0%	(54,943) 431,628	(12.7%) 100.0%	(5,464) 18,309	(111.0%) 104.4%

(注) ( )内は輸出分を内数で示しました。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

## (代表取締役の変動)

## (1)昇任代表取締役候補

代表取締役副社長	業務本部、新聞・出版営業本部、 卸商営業本部、印刷・情報用紙営業本部、 産業資材営業本部 担当 兼 業務本部 本部長	棚 橋 日出雄	(現 代表取締役専務取締役 関西支社長)
----------	---------------------------------------------------------------------	---------	----------------------

## (2)退任予定代表取締役

現 代表取締役副社長 管理統括 兼 営業統括管掌		小 鮎 信 次	(当社顧問を委嘱 日本倉庫(株)社長就任予定)
現 代表取締役専務取締役 九州支社長		柳 川 憲 司	(当社顧問を委嘱)

## (その他の役員の変動)

## (1)昇任及び変動予定取締役候補

専務取締役	販売推進・特殊紙営業本部、資源・環境 事業営業本部、海外事業推進室 担当 兼 販売推進・特殊紙営業本部 本部長	北 橋 一 郎	(現 常務取締役 業務本部長 兼 販売推進・ 特殊紙営業本部長 兼 中国事業推進室担当)
専務取締役	関西支社 支社長	太 刀 川 圭 一	(現 常務取締役 関西支社副支社長)
専務取締役	管理本部 本部長	伊 藤 泰 明	(現 常務取締役 印刷・情報用紙営業本部長)
常務取締役	産業資材営業本部 本部長	郷 野 清	(現 取締役 産業資材営業本部長)
常務取締役	印刷・情報用紙営業本部 本部長	原 讓	(現 取締役 東北支社長)
常務取締役	中部支社 支社長	木 全 康 裕	(現 取締役 中部支社副支社長)
常務取締役	海外営業本部 本部長	越 川 博 美	(現 取締役 海外営業本部長)
常務取締役	新聞・出版営業本部 本部長	松 倉 強	(現 取締役 新聞・出版営業本部長)
取締役	東北支社 支社長	山 崎 純 雄	(現 取締役 管理本部長 兼 不動産部担当)
取締役	資源・環境事業営業本部 本部長 兼 海外事業推進室 室長	野 口 憲 三	(現 取締役 海外営業本部副本部長 兼 中国事 業推進室長 兼 ブランド・プロモーション・センター担当)
取締役	九州支社 支社長	西 川 安 行	(現 取締役 京都支社長)

## (2)新任取締役候補

取締役	(非常勤・社外取締役)	篠 田 和 久	(現 王子製紙(株) 代表取締役社長)
取締役	中部支社 副支社長	高 木 茂	(現 中部支社仕入部長)
取締役	関西支社 副支社長	茶 谷 直	(現 関西支社次長)
取締役	海外営業本部 副本部長	前 田 秀 雄	(現 海外営業本部貿易一部長)
取締役	京都支社 支社長	竹 村 泰 司	(現 販売推進・特殊紙営業本部物資部長)
取締役	管理本部 副本部長	岡 崎 昭 彦	(現 管理本部副本部長 兼 内部統制推進室長)

## (3)新任監査役候補

監査役	(非常勤・社外監査役)	吉 村 正 貴	(現 丸の内法律事務所弁護士)
-----	-------------	---------	-----------------

(4)退任予定取締役

現 専務取締役  
中部支社長 小 西 勲 允 (当社顧問を委嘱  
(株)トキワ専務取締役就任予定)

現 専務取締役  
営業統括 細 谷 進 (当社顧問を委嘱)

現 取締役 (非常勤・社外取締役) 中 村 雅 知 (当社顧問を委嘱)  
(株)日本製紙グループ本社  
代表取締役社長)

(5)退任予定監査役

現 監査役 (非常勤・社外監査役) 田 中 圭 助

( 2 ) 機構及び組織の改訂 (平成19年6月28日付予定)

- (1) 管理統括、営業統括を廃止する。
- (2) 管理本部に経営企画部、不動産部、プラント・プロモーション・センターを移管する。
- (3) 資源・環境事業営業本部を新設する。
- (4) 中国事業推進室を廃止し、海外事業推進室を新設する。

## (3) 取締役、監査役の業務分担(平成19年6月28日付予定)

代表取締役会長	平戸恭一	
代表取締役社長	松谷克	
代表取締役副社長	棚橋日出雄	業務本部、新聞・出版営業本部、卸商営業本部、印刷・情報用紙営業本部、産業資材営業本部 担当 兼 業務本部 本部長
専務取締役	北橋一郎	販売推進・特殊紙営業本部、資源・環境事業営業本部、海外事業推進室 担当 兼 販売推進・特殊紙営業本部 本部長
専務取締役	太刀川圭一	関西支社 支社長
専務取締役	伊藤泰明	管理本部 本部長
常務取締役	郷野清	産業資材営業本部 本部長
常務取締役	原譲	印刷・情報用紙営業本部 本部長
常務取締役	木全康裕	中部支社 支社長
常務取締役	越川博美	海外営業本部 本部長
常務取締役	松倉強	新聞・出版営業本部 本部長
取締役	篠田和久	(非常勤・社外取締役)
取締役	山崎純雄	東北支社 支社長
取締役	野口憲三	資源・環境事業営業本部 本部長 兼 海外事業推進室 室長
取締役	市川州一	北海道支社 支社長
取締役	西川安行	九州支社 支社長
取締役	松田浩之	卸商営業本部 本部長
取締役	高木茂	中部支社 副支社長
取締役	茶谷直	関西支社 副支社長
取締役	前田秀雄	海外営業本部 副本部長
取締役	竹村泰司	京都支社 支社長
取締役	岡崎昭彦	管理本部 副本部長
監査役	三重野敬二	(常勤)
監査役	森本勝	(非常勤・社外監査役)
監査役	吉村正貴	(非常勤・社外監査役)

以上